

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

大阪府富田林市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

富田林市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

富田林市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

① いのち輝く富田林の実現

まちづくりの担い手となる、市民や団体、教育機関、企業等のあらゆる主体としての「ひと」が、自分らしく、いきいきと活躍するための「健康」づくりや、活動の基盤となる環境の向上を進め、いのち輝く富田林の実現をめざす。

② マルチパートナーシップによる増進型社会の実現

あらゆるまちづくりの主体としての「ひと」が、互いの立場や役割を認識したうえで、理想の地域社会の姿をともに描き、マルチパートナーシップにより、目的実現型の手法で理想を追求する増進型社会の実現をめざす。

③ 地域資源を活かし繋ぐ魅力的で活力あふれるまちの実現

大阪都心部へのアクセシビリティ、大阪府内唯一の重要伝統的建造物群保存地区をはじめとする歴史資源、豊富な自然、農業・製造業・医療福祉などの産業、大学等の教育機関の立地等、本市固有の地域資源を活かし、またそれぞれをつなぎ合わせることで新たな価値を創造し、「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」「働きたい」と域内外の人々に訴求できる魅力を磨きあげ、活力があふれるまちの実現をめざす。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	民間企業との連携協定数 【17.16, 17.17】	2020年2月 9 件	2021年3月 17 件	2030年 40 件	26%
2	市内事業所従業者数 【8.5,8.6,8.9】	2016年 33,193 人	(当初値が最新)	2030年 38,000 人以上	-
3	年間製造品出荷額 【9.2,9.3】	2017年 1,398 億円	2019年 1,487 億円	2030年 1,500 億円以上	87%
4	市民の健康寿命（男性） 【3.8】	2017年 79.3 歳	2018年 79.8 歳	2030年 80.0 歳以上	71%
5	市民の健康寿命（女性） 【3.8】	2017年 83.1 歳	2018年 83.3 歳	2030年 84.0 歳以上	22%
6	全国学力・学習状況調査成績全 国比（小6） 【4.1,4.3,4.6】	2019年4月 96.7 %	(当初値が最新)	2030年 100 %	-
7	全国学力・学習状況調査成績全 国比（中3） 【4.1,4.3,4.6】	2019年4月 99.3 %	(当初値が最新)	2030年 102 %	-
8	CO ₂ 排出量 【12.2,13.2】	2017年 552 千t	2018年 448 千t	2030年 552 千t	119%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【全体共通】2019年10月から運用を開始した「富田林市公民連携デスク」を中心に、2020年度末時点で17件の公民連携協定等を締結し、民間企業や地域団体、教育機関などのマルチパートナーシップの構築を進めた。特に「富田林市産官学医包括連携協定」（通称TOMAS）は、本市自治体SDGsモデル事業（三側面の統合的取組）の実施主体として、コアな役割を担った（後掲）。また、2021年1月から、新たに「富田林市SDGsパートナーシップ制度」の運用を開始し、市民や事業者等をはじめとする地域ステークホルダーとの共創まちづくりの基盤づくりにつなげた。

【経済面】自治体SDGsモデル事業の中で、ヘルスケア分野の新たな産業創出に向けたスタートアップ（後掲の介護予防・健康ポイント事業）に着手できたが、分野全体としては、コロナの影響により着手できていない、停滞している事業が多く、今後、民間資金の還流による市場の活性化や、市内産業の底上げによる労働人口の確保、若者世代の流出抑制につなげる取組推進が必要である。

【社会面】自治体SDGsモデル事業の中で、地域店舗が稼ぐ仕組みと連動した介護予防・健康ポイント事業（後掲）を開始し、まちを支える「ひと」の健康増進につなげる新たな取組を開始した。また、地域住民による主体的な地域づくりの取組を行政が支援するために、全16小学校区単位での「校区交流会議」に市の校区担当職員が参加し、地域と行政のパイプ役を担うことで、地域住民が地域の理想の実現を目指す「増進型地域福祉」を推進するとともに、教育現場では、GIGAスクール構想への対応として、ICT機器を活用した授業の導入、企業と連携したESD教育を実施した。

【環境面】2020年度においては、コロナ禍に対応した新たな防災体制の充実等、安全・安心の取組を推進するとともに、近畿運輸局から交付を受けた「地域連携サポートプラン」提案書の内容をもとに、地域公共交通の維持・利用促進に向けた検討を開始した。また、公民連携による小水力発電事業を開始し、既存の太陽光パネル・エネファーム設置補助に加えた新たな再生可能エネルギーの利用促進につなげた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2022年 目標値	達成度 (%)
1	あらゆる主体が参画するマルチパートナーシップによるまちづくり	民間企業との連携協定数	2020年2月 9件			2021年3月 17件	2022年 20件	73%
2	新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成	20・30代人口比率	2020年3月 19.6%			2021年3月 19.5%	2022年 21.9%	-4%
3	未来への希望を育む子育て・教育	全国学力・学習状況調査成績全国比（小6）	2019年4月 96.7%			（当初値が最新）	2022年 98.0%	-
4	未来への希望を育む子育て・教育	全国学力・学習状況調査成績全国比（中3）	2019年4月 99.3%			（当初値が最新）	2022年 101.6%	-
5	みんなで支え合う健康やかで心豊かな暮らしづくり	市民の健康寿命（男性）	2017年 79.3歳			2018年 79.8歳	2022年 80.0歳	71%
6	みんなで支え合う健康やかで心豊かな暮らしづくり	市民の健康寿命（女性）	2017年 83.1歳			2018年 83.3歳	2022年 83.4歳	67%
7	魅力があふれるまちのにぎわいづくり	市内事業所従業者数	2016年 33,193人			（当初値が最新）	2022年 35,000人	-
8	安全・安心で美しく快適なまちづくり	CO ₂ 排出量	2017年 552千t			2018年 448千t	2022年 552千t	119%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

自治体SDGsモデル事業の核となる三側面の統合的取組においては、「富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）」を主体として、富田林市・大阪大谷大学・富田林医師会・アルケア(株)が協業して事業企画・運営を行うとともに、地域店舗等の参画による健康拠点の構築や、連携企業による事業支援など、公民連携と「商助」の仕組みを原則に、初期整備を除き公費に頼らない持続可能な事業スキームとして運用している。その連携・共創の入口機能として、市の財政・人的負担を伴わないWIN-WIN連携の創出を目的とした「富田林市公民連携デスク」を活用するとともに、市内でSDGsの活動や普及啓発に取り組んでいる企業・団体等をパートナーとして登録し、活動事例の紹介やパートナー間連携を促進する「富田林市SDGs/パートナーシップ制度」の運用を2021年1月から開始した。

今後、パートナーシップ制度の展開として、SDGs金融の仕組みを構築し、SDGsを文脈に域内外からの資金（投融資）を呼び込み、地域企業や団体のSDGs活動を資金面から支援することで、民間資金の還流による地域経済の活性化や産業振興等につなげる（金融機関と調整中）。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

① **あらゆる主体が参画するマルチパートナーシップによるまちづくり**：「富田林市公民連携デスク」により、シティプロモーションやSDGs普及啓発等の分野をはじめとして、2021年3月末時点で全17件の連携協定を締結した。また、2021年1月から運用を開始した「富田林市SDGs/パートナーシップ制度」については、市内でSDGsの普及啓発や活動を行う地域企業、団体、店舗、学校等、2021年3月末時点で28件のパートナー登録を得られ、マルチパートナーシップによるまちづくりの基盤構築につなげた。

② **新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成**：定住人口や交流人口の獲得に向け、インターネットテレビ「富田林テレビ」をはじめ、若い世代へのアプローチを考慮した公式SNS（Facebook・LINE・Twitter・note）の活用により、SDGs事業を含めた市の資源・魅力・取組を広く発信した。また、本市にご縁がある市外在住者を登録する「ふるさと富田林応援団」を2021年2月から開始し、域外からの魅力発信やイベント協力を協力される関係人口の創出につなげた（2021年3月末時点で登録37件）。

③ **未来への希望を育む子育て・教育**：GIGAスクール構想への対応として、2020年度に全児童・生徒へのタブレット端末の配布を完了し、学校現場における1人1台端末を活用した授業を開始した。また、ESD教育の一環として、市内1箇所の小学校にて、大阪ガス（株）との連携によるエコクッキング事業を、新しい生活様式として、オンラインと教室のハイブリッド型で実施した。

④ **みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり**：“富田林版”地域包括ケアシステムの深化をめざし、2019年度に締結した「富田林市産官学医包括連携協定」（TOMAS連携）による事業を本格化し、介護予防・健康ポイント事業を展開する中で、「商（地域店舗）が助ける」（商助）という新たな支え合いの仕組みを構築した（後掲）。指標の健康寿命においても、着実な進展が見られる。

⑤ **魅力のあふれるまちのにぎわいづくり**：コロナの影響により、自治体SDGsモデル事業に位置づけたウェルネストレイル事業や企業の健康経営の取組を含め、新規事業の未着手や既存事業の中止等が重なったため、2020年度においては、コロナ収束後を見据えた事業企画、関係者調整等を行った。

⑥ **安全・安心で美しく快適なまちづくり**：2020年10月に近畿運輸局から交付を受けた「地域連携サポートプラン」提案書の内容をもとに、今後の地域公共交通のあり方検討を開始するとともに、低炭素社会の構築をさらに進めるため、再生可能エネルギーの利用促進に向け、（株）DK-Powerとの公民連携による小水力発電事業を開始した。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・全体の取組を概観すると、ネットワークの形成、情報の発信、イベントの開催、登録などが中心となっており、これらが実態のある活動にどの様に展開しているのかについて言及があると、計画の実施状況がより立体的に把握できると思われる。

・担当部局が部局横断的な連携を行うプロジェクトチームという仕組みは重要である。他方、その前提として部局横断的に自由闊達に議論できる雰囲気は醸成されているのか、説明されることが望まれる。

・拠点作りはできており、健康ポイントの実証実験もできていますと評価できる。

・「商」についてもっと要素に入れていただきたい。「商」という言葉を使っていながら、かけはなれているようなTOMASと一緒にやろうとしているところは面白く、期待できる。

・「商助」という言葉は商いのイメージが強いため、表現に注意することが必要である。

・産業からの視点、要素が必要だと感じる。高松丸亀商店街のコンパクトシティは参考になると思われる。医療・福祉のモデルを調べていただくとよいと思料する。

・事業スキームを明確にすることが望まれる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト

(2) モデル事業又は取組の概要

「富田林市産官学医包括連携協定（通称TOMAS）」を実施主体に、「商助」（※）をキーワードにした介護予防・健康促進事業をはじめ、三側面をつなぐ統合的取組として「いのち輝く“まちなご”健康プロジェクト」を一体的に展開し、地域の経済・社会・環境を支える「ひと」の健康を増進するとともに、市独自の公民連携デスクとパートナーシップ制度の活用により、統合事業及び三側面の取組の底上げと加速化を図る。

（※）商助：企業や店舗等の民間事業者が保有するリソース（資金・場所・人材・ノウハウなど）を活用し、ビジネスモデルとして地域課題の解決を支援しながら「稼ぐ」仕組みを構築するとともに、本モデル事業の実践を通じて市民連携による新たなイノベーション創発などにつなげる仕組み。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 歴史・自然・食などの地域資源をつなぐ「ウェルネストレイル」事業	関係機関（連携企業・観光協会）と事業企画を進め、3つのルート案を構築。	ウェルネストレイルによる新たな消費額	未実施			2020年度 コロナ収束後の実施に向け事業企画中。	2022年 1,200千円	-
【経済】 ①-2 SDGs金融による地域産業・地域貢献事業のさらなる活性化と自走化	制度構築に向け、金融機関との協議を開始。	SDGs金融による支援件数	未実施			2020年度 金融機関と協議中。	2022年 6件	-
【社会】 ②-1 医療介護連携による地域包括ケアの実現 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	コロナ感染状況を踏まえ、介護予防・健康ポイント事業として事業実施。民間施設を中心とした健康拠点の整備と、市内3地区の住民を対象としたモデル実施を完了。	「商助」による健康拠点数	未実施			2021年3月 16カ所	2022年 4カ所	400%
【社会】 ②-1 医療介護連携による地域包括ケアの実現 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	コロナ感染状況を踏まえ、介護予防・健康ポイント事業として事業実施。民間施設を中心とした健康拠点の整備と、市内3地区の住民を対象としたモデル実施を完了。	「商助」による健康事業のべ参加者数	未実施			2021年3月 182人	2022年 1,500人	12%
【社会】 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	コロナ感染状況を踏まえ、学生が健康事業の企画・実践力を養うためのオンライン実習を実施。	健康事業の学生講師のべ派遣人数（実学経験者数）	未実施			2021年3月 60人	2022年 150人	40%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 地域連携サポートプランと市民参加による新たな地域公共交通の実践	近畿運輸局等との連携によるサポートプラン提案書を作成済。交通不便地域における乗合タクシーの試験運行にむけ、関係機関との協議を実施。	公共交通（路線バス・コミュニティバス）利用者数	2020年3月 2,460 千人			2021年3月 1,848 千人	2022年 2,494 千人	-18%
【環境】 ③-2 配水池設置型の小水力発電事業の新規実施	上原減圧水槽における小水力発電を開始。	水力発電によるCO ₂ 延べ削減量	未実施			2021年3月 135 t	2022年 540 t	25%
【環境】 ③-4 「家庭用燃料電池設置補助」や「太陽光発電システム設置補助」事業による低炭素化の推進	設置費用の一部補助を継続実施。	家庭用燃料電池・太陽光発電システムの設置補助交付件数	2020年3月 134 件			2021年3月 155 件	2022年 261 件	17%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】ウォーキング等の健康活動と観光を組み合わせたウェルネストレイル事業については、コロナ禍の影響により未だ実装まで至っていないが、2020年度においては、TOMAS連携や観光協会等の関係者との協議により、観光資源をつなぐ3本のウォーキングルート案を構築した。また、今後の事業設計にあたり、後掲の学生PBL事業で発案された事業プランとの企画連動や、介護予防・健康ポイント事業参加者によるルートの実証事業を2021年度中に予定している。さらに、健康経営普及促進事業として、2020年度は、副市長をCHO(Chief Health Officer:健康管理最高責任者)に任命のもと、後掲する市民を対象とした介護予防・健康ポイント事業のスキームを、職員を対象に実施し、市役所内の健康経営と職員による地域店舗利用の促進につなげた（プレゼンティーズムの2%改善等、健康改善や生産性向上の効果あり）。今後、公民連携企業との連携による、地域企業への健康経営事業の展開を進める必要がある。加えて、SDGs金融制度と、それに連動したものづくり企業への支援充実を進めるため、金融機関との協議を繰り返したが、未だ具体的な制度構築に至らず、実装に向け引き続き企画調整を進める必要がある。

【社会】（詳細は三側面をつなぐ統合的取組として後掲）

【環境】（株）DK-Powerとの公民連携による新たな小水力発電事業を開始し、2020年4月から、市所有の配水池（上原減圧槽）に発電機を民設で設置し、年間で135tのCO₂削減につながったとともに、公民双方に売電収益の分配を行った。さらに2021年度に設置箇所を1カ所拡充し（金剛東配水池）、災害対策としての電力活用も含め、さらなるCO₂排出抑制の取組を検討する。また、近畿運輸局から交付を受けた「地域連携サポートプラン」提案書の内容をもとに、今後の地域公共交通のあり方検討を開始したが、コロナの影響が大きく、公共交通利用者数は前年比で約25%の落ち込みとなった。今後、提案書を踏まえ地域公共交通計画の策定につなげ、交通不便地域の解消とともに、自家用車に頼らない新たな公共交通網の形成により、環境面への寄与にもつなげていく必要がある。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

「富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）」に基づき、①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業、②学生派遣による実学経験事業、③健康・環境×SDGs普及啓発事業を連動させながら実施した。また、公民連携デスクとSDGsパートナーシップ制度を活用することで、新たな連携と付加価値創出、事業の加速化・活性化を図る仕組みとしている。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
SDGsパートナーシップ制度の新たな運用により、環境面に寄与しながら事業運営に取り組みのづくり企業等、多様なパートナー登録を行い、公表することで、モデル事例の発信や業種間連携のプラットフォームとして機能している。今後、ウェルネストレイルやSDGs金融の展開に合わせ、経済効果にも繋げる必要がある。	コロナの感染状況を受け、当初想定していた現場実践型の健康事業や、「商助」の仕組みによる新たなヘルスケア産業の創出、ウェルネストレイルをはじめとする健康・経済の両面にアプローチする事業について、令和2年度中の実装はできなかった。指標の達成も含め、効果創出に向け引き続き事業企画を進める。	SDGsパートナーシップ制度の活用に加え、統合的取組の一環として実施した「ローカルダイアログ」のワークショップにより、市民発案の健康・環境貢献のアイデアを、公民連携企業のリソースにより事業モデル案として企画・発表した。そのプロセスの中で、SDGsと健康・環境貢献意識の醸成や、市民と企業の新たな連携モデルを実践できた。今後、公共交通等の生活環境面の取組を含め、さらに効果創出の取組を進める必要がある。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】【社会→環境】 SDGsパートナーシップ制度における環境分野の登録数	未実施			2021年3月 14件	2022年 6件	233%
2	【環境→経済】【社会→経済】 年間商品販売額	2016年 977億円			(当初値が最新)	2022年 1,100億円	-
3	【経済→社会】 20代・30代人口比率	2020年3月 19.6%			2021年3月 19.5%	2022年 21.9%	-4%
4	【環境→社会】 地域交通サービスに取り組み団体数	2020年3月 2団体			2021年3月 2団体	2022年 4団体	0%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

三側面の統合的取組においては、「富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）」を主体として、拠点整備等の初期投資を除き、民（アルケア㈱）によるコンテンツ提供と、地域店舗等の参画による健康拠点の構築、連携企業による事業支援など、公民連携と「商助」の仕組みを原則に、公費に頼らない持続可能な事業スキームとして運用している。その連携・共創の入口機能として、2019年から継続している「富田林市民連携デスク」に加え、市内でSDGsの活動や普及啓発に取り組んでいる企業・団体等をパートナーとして登録し、活動事例の紹介やパートナー間を促進する「富田林市SDGsパートナーシップ制度」の運用を2021年1月から開始した。今後、パートナーシップ制度のインセンティブとして、SDGs金融の仕組みを構築し、SDGsを文脈に域内外からの資金（投融資）を呼び込み、地域企業や団体を資金面から下支えすることで、民間資金の還流による地域経済の活性化や産業振興につなげるため、現在金融機関と調整を進めている。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

三側面をつなぐ統合的取組として、①～③の事業を連動的に実施し、それぞれに事業成果及び課題があった。

①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業：「商助」という新たな支え合いの仕組みとして、地域店舗が健康拠点となった介護予防・健康ポイント事業を実施。活動量計の配布により市民のウォーキング活動を促進するとともに、ポイント蓄積のために立ち寄った店舗での「ついて買い」につなげる。2020年度は、特定地域に絞ったモデル実施として、40歳以上の市民180人（男性64人・女性116人、平均66.9歳）の参加を得るとともに、20カ所の健康拠点（公共施設4・民間店舗16）を設置した。事業効果として、2020年12月2日～翌3月10日までの約3か月で、参加者の生活習慣と行動変容ステージの改善が見られた（参加者アンケートより）。また、事業開始時と終了時の比較により、一人当たりの平均歩数が男性で1,230歩、女性で350歩の増加があり、理論値の効果額として、298万円の医療費抑制効果の試算結果を得られた。また、ウォーキング活動の中で店舗等に立ち寄った市民は延べ373人で、内240人（64%）が「ついて買い」を行っており、短期間のモデル実施ではあるが、健康と地域経済の両面に寄与することが実証できた。引き続き、2021年度から2025年度までの期間で、市域全体を対象に本格実施し、介護・医療・経済分野での効果につなげるとともに、コロナ前に当初計画していた、民間店舗等の「場所貸し」による有償型健康事業の実施につなげることが課題である。

②学生派遣による実学経験(PBL)事業：地域の介護予防事業(ロコモ体操教室等)の担い手として、学生人材の育成を目的に、ヘルスケアビズの□立案をテーマとした課題解決型学習(Project Based Learning)をオンラインで実施し、大阪大谷大学スポーツ健康学科の学生を対象に、全6回で延べ60人の参加があった。実習成果として、「買い物」「コミュニケーション」「繋がり」と「健康・介護」を組み合わせた全3案の学生プランが創出され、グループ間のコンペ形式で発表を行なった。プランについては、2021年度以降にウェルネストレイル事業の企画の中で、実装に向けた協議を行っている。2021年度も本事業を継続し、新たな学生によるプラン創出から実装までを一連の事業として開始したところである。また、学生有志が主体となり、ニュータウンをフィールドにした地域実装に向けた取組を進めている。

③健康×SDGs普及啓発事業：ローカルダイアログと題した対話重視のカードゲーム型ワークにより、市民・学生・地域事業者がSDGsを学び、富田林発のSDGsアイデアを企画するとともに、市との包括連携企業が自社のリソースを使い、アイデアを事業プランとして昇華させる一連のワークショップをオンラインで実施。包括連携企業8社を含めた全44名の参加があり、健康×SDGsをテーマにした5つの事業プランを生成した。また、①②を含めた活動・結果発表を行うオンラインシンポジウムを開催し、Youtubeで全国から817件の視聴があったとともに、参加した企業間で新たな連携事業が創出されるなど、参加者の市民や学生、企業、有識者等が集うプラットフォームとして一定機能することができた。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（7）有識者からの取組に対する評価

- ・拠点で実施する有償型の健康事業の具体像を明確化する必要がある。同時に、その事業を自治体のビジョン全体の中で位置づけることが必要だと思料する。
- ・「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況の中で、①エコシステム構築事業で実施された事業の進捗評価のための「行動変容ステージの改善」に関するアンケート調査結果は、他の自治体とも共有していく上で意義があるように考えられることから、詳細情報を共有することが望まれる。